

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

市場概要・見通し（カナダ、ブラジル、メキシコ）

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/28 （9/21との比較）	9/28 （9/21との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	2.43% （▲0.00）	88.09円 （+1.07%）	+1.9% 2018年2Q	1.50%	発表されたGDP（国内総生産）は市場予想を上回る結果。原油価格が上昇したことやNAFTA（北米自由貿易協定）の交渉が9月中旬に合意に達するであろう期待感などから、カナダドルは対円で上昇。国債利回りは横ばい。	製造業PMIや雇用関連指標などが発表予定。NAFTA再交渉をめぐり、米国が週内には法案を議会に提出することなどから、行方には要注目。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	→ 金利横ばい	→	→ 景気安定	↗ 利上げ局面		
ブラジル 	BB-	10.44% （▲0.01）	28.07円 （+0.98%）	+1.0% 2018年2Q	6.50%	発表された経常収支は市場予想を上回る結果。26日に公表された大統領選挙に向けた世論調査によると、年金改革に賛成方針のボウソナロ氏が支持率首位となったことなどから、レアルは対円で上昇。国債利回りは小幅低下。	製造業PMIなどが発表予定。10月7日にはブラジル大統領選挙を控えており、第1回投票で過半数票を獲得する候補はいないと予想されるものの、行方には要注目。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Ba2	→ 金利横ばい	→	↗ 景気回復	→ 据え置き局面		
メキシコ 	A-	7.77% （▲0.20）	6.07円 （+1.61%）	+2.6% 2018年2Q	7.75%	発表された貿易収支は市場予想を上回る結果。NAFTA再交渉をめぐり米国との間で新協定に基本合意し、法案提出の段階に進んでいることなどから、市場がこれを好感し、メキシコペソは対円で上昇。国債利回りは低下。	消費者信頼感指数などが発表予定。NAFTA再交渉において、メキシコのロペスオブラドール次期大統領がカナダを含めた3カ国での合意を目指す考えを示したことなどから、行方には要注目。為替市場は底堅い推移を想定。
	A3	→ 金利横ばい	↗	→ 景気安定	↗ 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/28 （9/21との比較）	9/28 （9/21との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.67% （▲0.03）	82.12円 （+0.13%）	+3.4% 2018年2Q	1.50%	特段重要な経済指標等の発表はなし。米中貿易摩擦長期化に対する懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）など、海外要因に左右される中、米ドル円上昇の流れを受け、豪ドルは対円で上昇。国債利回りは低下。	貿易収支などが発表予定。また、中銀による金融政策決定会合などが開催予定。当面金利は据え置きとみられているため、中銀の政策スタンスに変更がないかに注目。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ニュージーランド 	AA+	2.61% （▲0.05）	75.87円 （+0.82%）	+2.8% 2018年2Q	1.75%	発表された貿易収支は市場予想を下回る結果。また、中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。相場への影響は限定的となったことなどから、ニュージーランドドルは対円で上昇。国債利回りは低下。	住宅価格や商品価格、求人広告件数などの発表が予定されているものの、方向感を見出すには材料不足。債券・為替市場はともに、海外での重要な経済指標の発表等につられやすい展開を予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.94% （+0.01）	13.79円 （▲0.19%）	+3.3% 2018年2Q	0.75%	発表された失業率は市場予想を下回る結果。底堅い原油価格や、FOMCの結果を受けた米ドル強含みなど、強弱材料に挟まれる中、ノルウェークローネは対円で下落。国債利回りは小幅上昇。	製造業PMIなどが発表予定。原油価格が底堅い推移となっていることや、来年にかけての政策金利引き上げの思惑、足元のリスクオンへの地合いなどから、為替市場は底堅い推移を予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/28 （9/21との比較）	9/28 （9/21との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	8.38% （▲0.14）	8.04円 （+2.16%）	+0.4% 2018年2Q	6.50%	発表された財政収支は市場予想を上回る結果。ラマポーザ大統領がランドの過小評価について指摘したことや、新興国市場に対するセンチメントに改善がみられることから、ランドは対円で上昇。国債利回りは低下。	製造業PMIや外貨準備高などが発表予定。市場全般のセンチメントには改善が見られるものの、積極的な買い材料には乏しいことなどから、債券・為替市場はともに上値は限定的と予想。
	Baa3	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
インドネシア 	BBB-	8.05% （▲0.04）	0.76円 （+0.65%）	+5.3% 2018年2Q	5.75%	中銀は市場予想通り政策金利の引き上げを決定。追加引き締めについて、引き続き前向きな姿勢を維持。海外投資家の債券売買フローの純流入が続いたことなどを背景に、国債利回りは低下。ルピアは対円で上昇。	製造業PMIやCPI（消費者物価指数）などが発表予定。マーケットは引き続き米中の通商政策など外部要因に影響を受けやすい展開が予想される中、為替市場は中銀により支援されることなどから、底堅く推移する見込み。
	Baa2	 金利上昇		 景気拡大	 利上げ局面		
インド 	BBB-	8.07% （▲0.04）	1.57円 （+0.58%）	+8.2% 2018年2Q	6.50%	特段重要な経済指標等の発表はなし。インド政府は19のカテゴリーについて輸入関税を引き上げると発表。ルピー安抑制策として効果は限定的とみられるものの、インドルピーは対円で上昇。国債利回りは低下。	中銀による金融政策決定会合などが開催予定。政策金利の引き上げが予想されている中、インド政府の輸入関税引き上げ策も相まり、債券・為替市場はともに底堅い動きを想定。
	Baa2	 金利上昇		 景気回復	 据え置き局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

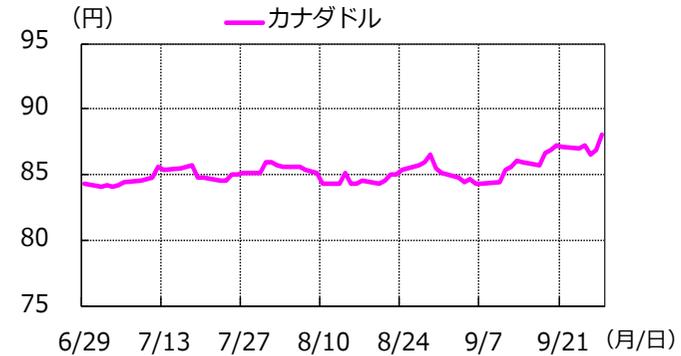
※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/6/29～2018/9/28

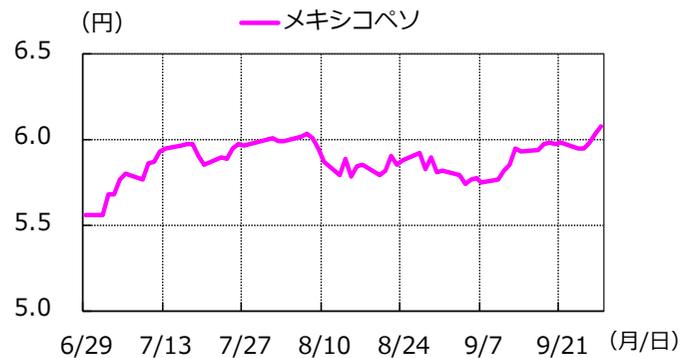
カナダ



ブラジル



メキシコ



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/6/29～2018/9/28

オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/6/29～2018/9/28

南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。